



Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

注目すべき公表物とピックアップ

SEC、監査人の報告書の変更を要求するPCAOB基準を承認
監査人の報告モデルを大幅に変更する当基準の承認を公表するSECの声明において、SEC委員長ジェイ・クレイトン(Jay Clayton)氏は、監査人が監査に対する有益な洞察を投資家に提供するという当基準の目的を強く支持すると述べました。クレイトン氏はその発言の中で、監査委員会の重要な役割を強調し、SECとPCAOBが、意図しない結果の検討も含め、当新基準の導入により生じる結果を監視する意向であると述べました。新監査基準では、現行の「適正／不適正」アプローチは継続されますが、監査人の報告書に含めるべき情報が大幅に増加します。

[SECの声明を読む](#)

[当PCAOB基準に関するDeloitteのHeads Upを読む](#)

[最近のCAQ Alert: The Auditor's Report – New Requirements for 2017 \(監査人の報告書—2017年の新要求事項\)を読む](#)

共和党、歳入委員会で詳細な税制改革法案を公表

米国下院歳入委員会で共和党は、税制改革法案を公表しました。当法案ではとりわけ、企業、パススルー事業体および個人に対する税率の大胆な引下げ、費用化の拡大、遺産税および代替ミニマム税の廃止、米国多国籍企業の国外源泉所得に対する課税の属地(territorial)主義への転換が要求されています。

[詳細を見る](#)

[Deloitteのウェブキャストの特別号を聴く](#)

NACD、企業文化の監視に積極的なアプローチを取るよう取締役会に要求

全米企業取締役協会(NACD)は、企業文化が企業の資産であるとする報告書を公表し、企業文化が企業の長期的な成功および価値に強い影響を与えることを認めています。

また、この報告書では、CEOの選任と実績、経営陣による戦略およびリスクの協議方法、取締役会での企業文化のダイナミクスといった領域に関して、水準を引上げる提案がいくつかなされています。

[詳細を見る](#)

CAQ、2017年の「監査委員会の透明性の指標」を公表

監査品質センター(CAQ)とオーディット・アナリティクスが共同で発行した年次報告書「監査委員会の透明性の指標」では、監査委員会が外部監査人の業務の監督に関して、より自主的な開示に取り組んでいることが示されています。当報告書によると、S&P 500企業のプロキシ・ステートメントの37%が、監査人の選任において推薦を行う際の監査委員会の検討についてより詳細な説明を提示しており、これは2014年の13%から増加しています。

[詳細を見る](#)

[S&P100企業の2017年のプロキシ・ステートメントに関するDeloitteの最近の分析を読む](#)

規則制定や基準設定に関する動向

SECコメントレター—業界に関する洞察を含む(2017年)

2017年版のDeloitteのSECコメントレターでは、SECの優先事項のアップデート、2017年7月31日に終了した12か月間においてコメントの頻度が高かった上位10トピックに関連するコメントレターの傾向の概要、ならびに財務諸表の会計処理、SECへの報告、新規株式公開、外国民間発行者および業界固有の事項に関連した開示に関する最近の注目トピックを取り上げています。

[詳細を見る](#)

2017年のIFRS in Your Pocket

このガイドには、IASBIに関する情報、世界でのIFRSの使用、最近の公表基準、基準および関連する解釈指針の概要、IASBの議題および調査トピック、IFRS解釈指針委員会の議題が含まれています。

[詳細を見る](#)

SASB、ESGの開示基準を公表

サステナビリティ会計基準審議会(SASB)は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の開示に係る基準案を公表しました。これに対するパブリック・コメントの募集期間は、2017年12月31日までの90日間です。当基準は、ESGの年次開示トピックを定めるもので、11セクターおよび79業種の上場企業が対象となっています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Boardroom agenda 2018: Hot topics and the future landscape

(2018年の役員会議の議題: 注目のトピックと今後の展望)

11月29日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。